



個人投資家向け WEBセミナー

株式会社キャピタル・アセット・プランニング

(証券コード：3965)

2025年6月3日



目次

- 会社概要
- 2025年9月期中間期業績と今後の見通し
- 中期経営計画
- 株主還元

会社概要

(株)キャピタル・アセット・プランニング

～ 証券コード ～

3 9 6 5

サンキュー 老 後

パーパス

FTとITの統合により、
ファイナンシャルウェルネスを創造する



「産休（人の誕生）から老後・相続にわたる」、すなわち、
人の一生涯にわたるファイナンシャルウェルネスを創造する

「ファイナンシャルウェルネス」の定義 ー経済的安心・安全が確保された状態

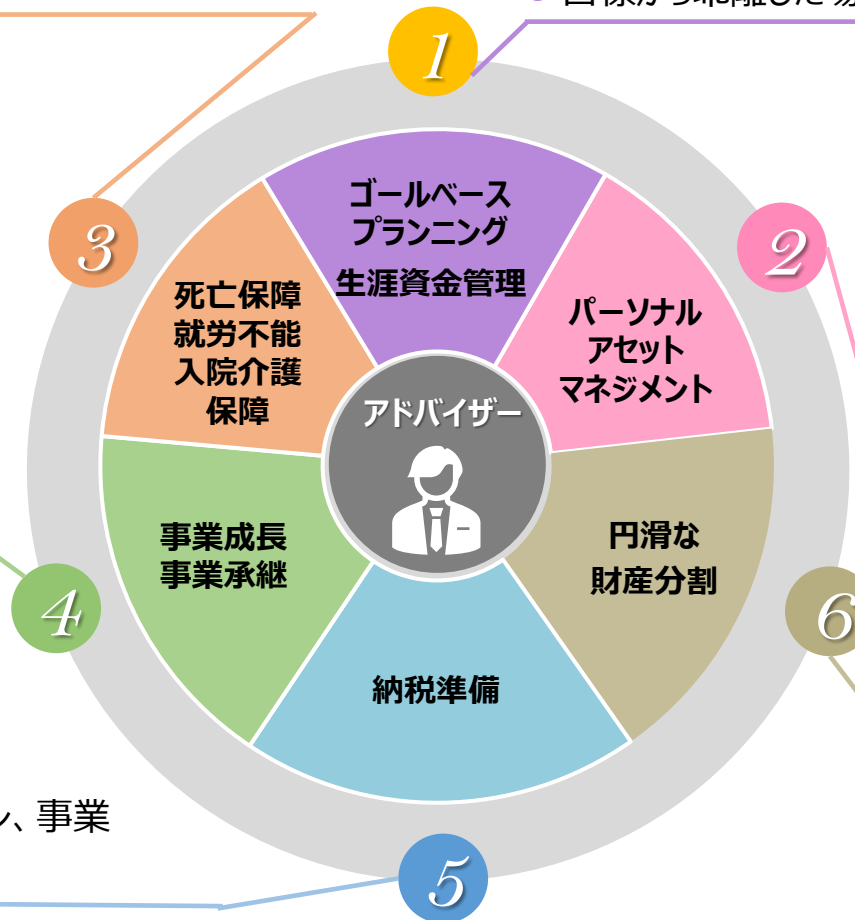
- 必要保障額計算(死亡、介護、入院時)
- 生保商品設計・申込・引受の効率化、自動化

- 短期及び長期の目標の立案(ゴールベースプランニング)と管理
- 生涯キャッシュフロー管理
- 目標から乖離した場合のアラーム、アクションプランの生成

- 事業成長性評価
- 事業承継戦略立案、自社株対策
- MA, PEへの売却の検討

- リスク許容度、投資目的に対する最適アセットアロケーション
- アセットアロケーションに整合的な個別銘柄選択
- 不動産投資を含めた統合資産運用

- 最適財産分割案の作成
- 遺留分侵害の回避
- 遺言の作成



- 相続税納税可能性分析
- 最適贈与額計算
- 借入残高管理、住宅ローン、事業ローン管理

金融DXが進展する環境で6つの課題のバランスある充足がファイナンシャルウェルネスを実現する

株式会社キャピタル・アセット・プランニング

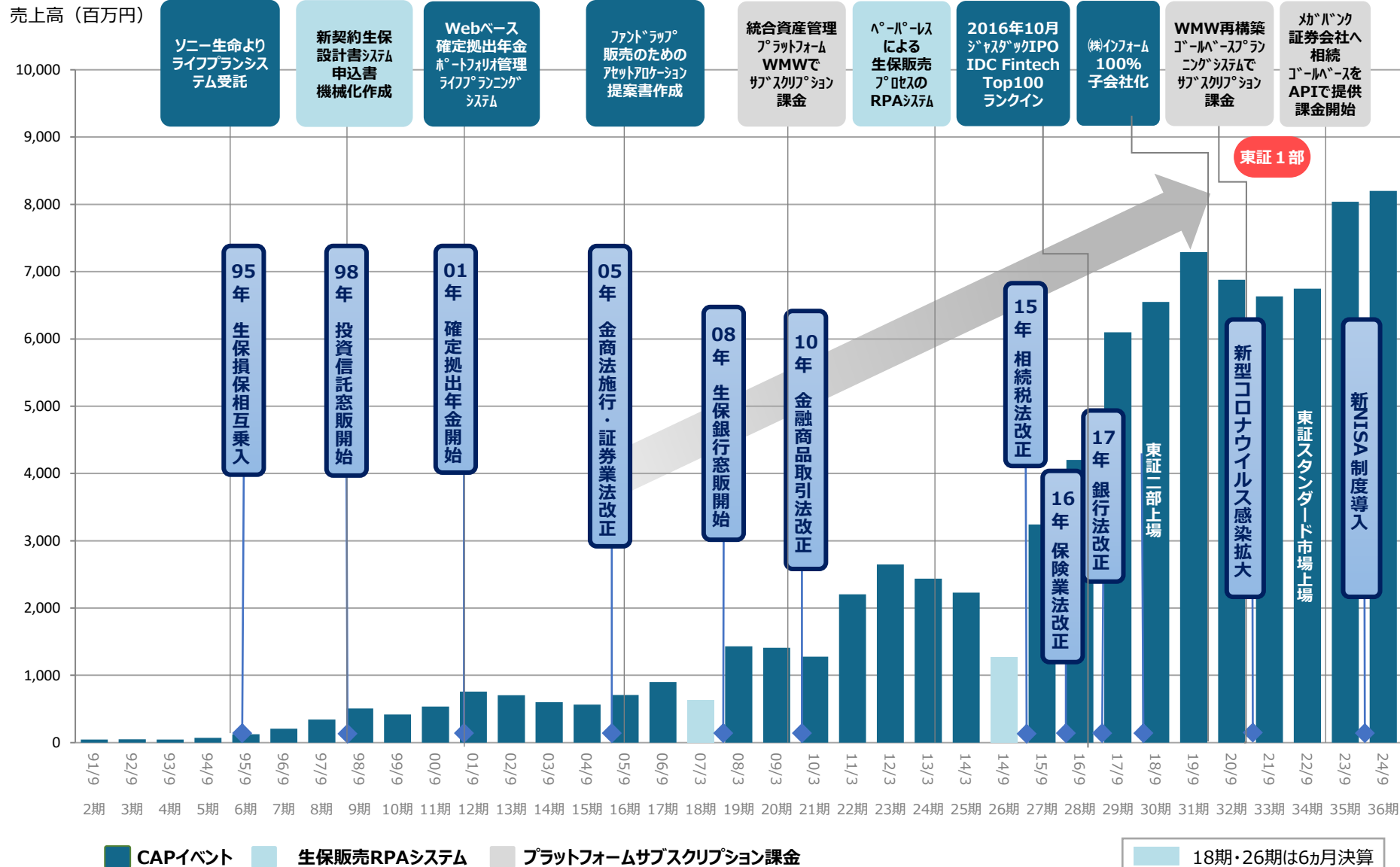
設立	1990年4月
本社	大阪市北区堂島2丁目4番27号 JRWD堂島タワー6階
東京事務所	東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス27階
事業内容	① 金融機関向けシステムインテグレーション業務 ② 資産管理プラットフォームの提供と相続・事業承継 コンサルティングの提供
資本金等	1,778百万円（資本剰余金829百万円を含む、 2025年3月31日現在）
従業員数	360人（2025年3月31日現在）
代表取締役	北山 雅一（公認会計士・税理士・CMA・ <u>日本証券アナリスト協会プライベートバンカー資格試験委員</u> ）
専務取締役	里見 努
取締役	青木 浩一（公認会計士）
取締役	安藤 恵郎

資産形成コンサルタント・プライベートバンカー資格の教科書を執筆



30年以上前から“Fintech”に特化

CAPの成長の歴史



FT（Financial Technology）とIT（Information Technology） の統合を企業ミッションに掲げ、革新的な金融プラットフォームを提供



ITソリューション

金融機関のコンサルティング営業支援領域を中心に、要望に応じてシステム構築からサービスまで幅広くソリューションを提供



コンサルティング

当社が開発した先進のファイナンステクノロジーを駆使し、タックスマネジメントとアセットマネジメントを融合した財産組替・財産承継・事業承継・M&Aコンサルティングを提供

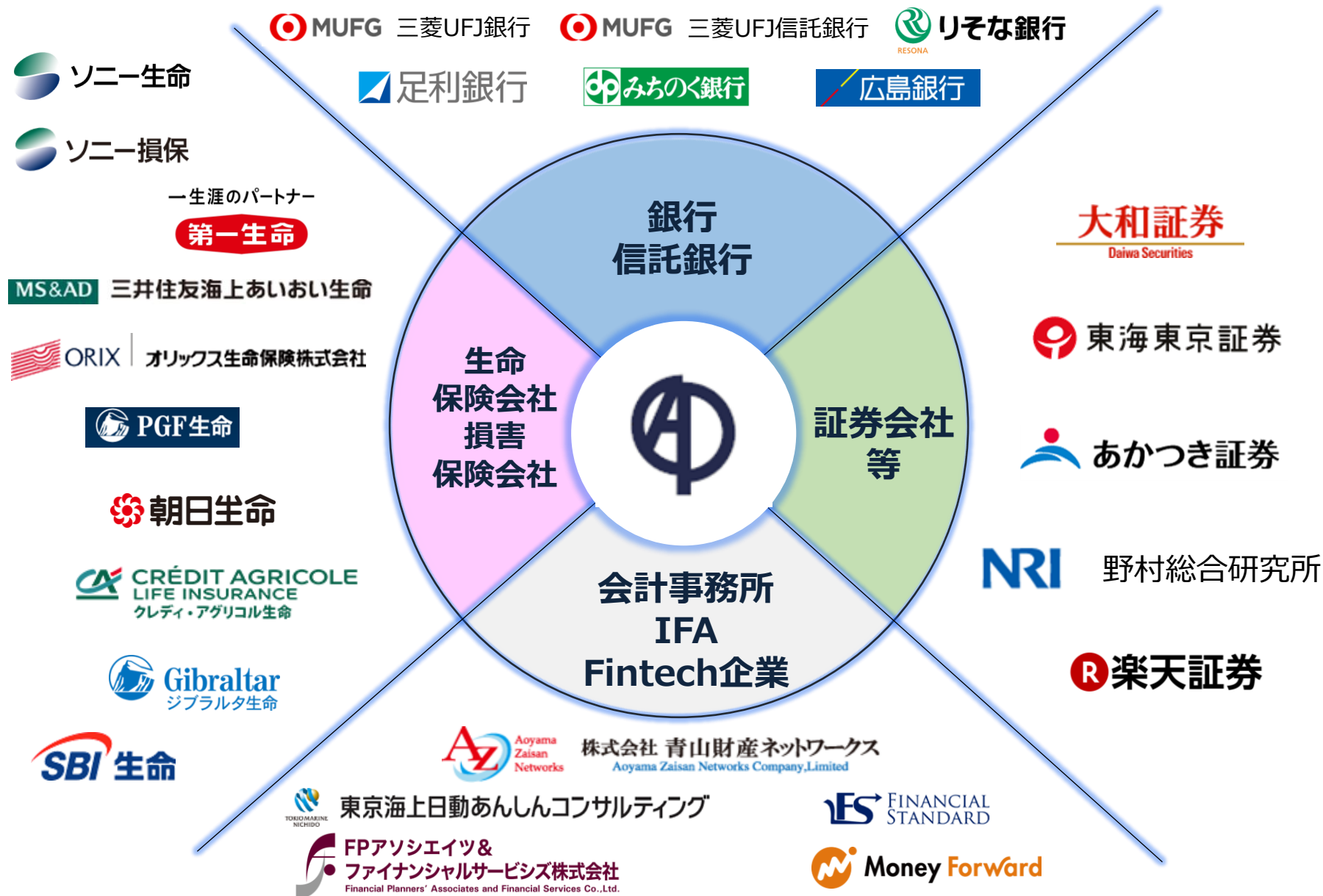


アセットマネジメント

子会社にファミリーオフィスコンサルティングサービス会社（※）を保有

（※） 富裕層向けに資産管理、資産運用、事業財産承継等ファミリー全般の繁栄に向けたアドバイザーを行う会社

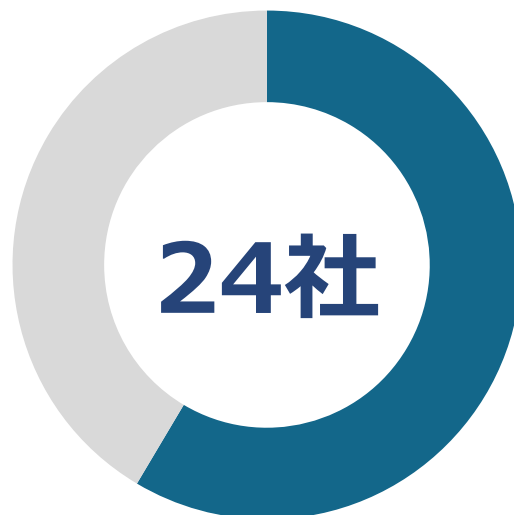
多数の金融機関での導入実績



生命保険会社における実績

日本の生命保険会社41社※のうち24社に当社のフロントエンドシステムを提供

クライアント（生命保険会社）



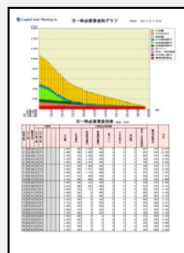
※ 2025年3月26日金融庁公表データより

生命保険会社が顧客に保険を提案する際に使用する設計書や
保険申込書のペーパーレスシステムなどを提供
DXを推進する生命保険会社にとって当社は重要な存在

ソリューションラインナップ

- 生保、金融ポートフォリオ、税務、全体資産管理等、個人金融市場向けソリューションを幅広く提供
- 各システムをPC、Web、クラウド、スマホに至る環境で提供可能

ライフプランニング



- 個人のライフイベントに基づく生涯資金繰り予想
- 死亡時の必要保障額を試算
- 複数の投資目的の達成可能性を予想

導入事例：50件以上

申込ペーパーレスシステム



- ニーズ分析から保険料試算、申込手続、告知手続きをシームレスに最適化する

導入事例：12件

自社株評価システム



- 非上場株式、いわゆる自社株の相続税財産評価通達に基づく評価額を試算

導入事例：8件

生保設計書作成システム



- 終身保険、定期保険等、多様な生保、個人年金保険の死亡保険金、保険料、解約返戻金を試算

導入事例：20件

アセットアロケーション



- 個人のリスク許容度に適合した資産配分案を提示
- 将来運用可能性をシミュレーション

導入事例：14件

相続税・贈与税試算



- 相続財産、法定相続人数、贈与予定年数に基づく税額を最少化する贈与財産額を試算

導入事例：15件

生保向けリモートコンサルティングシステム



- Zoom等のアプリを使用することなくブラウザだけで非対面コンサルティングサービスを実現

導入事例：多数

生保向けコールセンターシステム



- インバウンド、アウトバウンドに対応
- クラウド技術を利用した他システムとのシームレスな連携

導入事例：2件

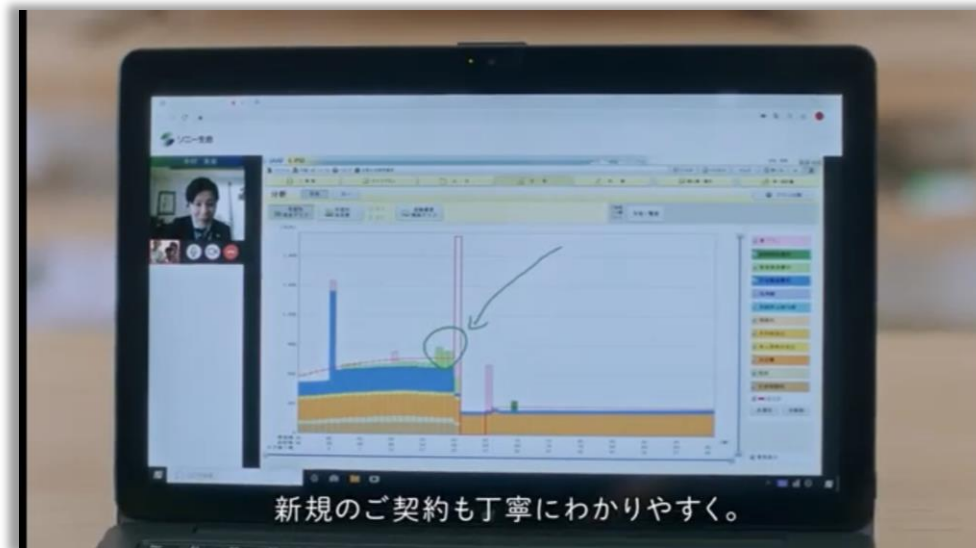
統合資産管理システム (WMW)



- 個人が保有する金融ポートフォリオ、保険、自社株、不動産にわたる全資産管理システム

導入事例：200件以上

ソリューション具体例（1）－ 生命保険会社



- ▶ 生命保険会社へリモートコンサルティングシステムを提供
- ▶ 生保商品の提案に際し、ライフプランの実現可能性をシミュレーション
- ▶ コロナ禍以降、生保販売のニューノーマルに

- ▶ Zoom等のアプリを使用することなく、ブラウザだけで非対面コンサルティングサービスを実現



ソリューション具体例（2）－ 銀行・証券会社

		
マイカー購入	旅行	趣味
37歳～70歳 10年毎	37歳～65歳 2年毎	37歳～70歳 1年毎
400 万円	280 万円	165 万円
		
自宅リフォーム	老人ホーム入居費用	その他 ①
0 万円	0 万円	0 万円

▶ 証券会社にゴールベースプランニングシステムを提供

- 一人一人の叶えたい夢（ゴール）やライフイベントについて、その実現可能性をシミュレーションし可視化、資産運用の意思決定をサポート
- 商品ありきの提案ではなく、顧客本位の業務運営を実現

▶ 使用料課金を実現

▶ 信託銀行に確定拠出年金アプリを提供

- 直感的で分かりやすいデザインで確定拠出年金を管理できるスマホアプリ
- 投資リテラシーに応じて理解できる選択肢を提示
- 個別銘柄選択が容易に可能



ソリューション具体例（3）－ 資産管理プラットフォーム「WMW」

● 顧客のポートフォリオ分析等、様々な機能を持つ総合資産管理プラットフォーム Wealth Management Workstation（WMW）による使用料課金

- 総資産の見える化
- 一次・二次相続税未払金の見える化
- 相続税納税可能性の見える化



ポートフォリオを分析、リバランス、リアロケーション戦略をご提案



他にも・・・

- ▶ 多様な地形・用途に対応した相続税評価額試算や取引相場のない株式、医療法人の出資持分の評価額を算出、相続税試算が可能
- ▶ 上場株式、投信の時価値洗いにより、最新の評価額を可視化など様々な機能があり、問題点とベストプランの「見える化」を実現

当社の強み（1）－ 開発実績とテクノロジー活用

金融機関での長年の開発実績



- 金融業界で30年以上のシステム開発実績を有し、ノウハウと信頼を獲得
- 生命保険会社41社のうち約 6 割に導入実績

先進テクノロジーとナレッジの活用



- フロントエンドとバックエンドの専門知識をベースに、クラウド、ビッグデータ分析、生成AIなどの最新技術も駆使し、金融機関のデジタル化を支援
- 当社開発の計算エンジン「CAPライブラリ」は、現代ポートフォリオ理論等、最新の金融工学、自社株評価等、相続税法財産評価基本通達に基づく計算が可能であり、様々なシミュレーションシステムに活用

当社の強み（2）－ 金融・ITに精通した人材

ITのみならず、金融・税務・経営に関する資格取得者が豊富

金融・経営	
公認会計士	5名
日本証券アナリスト協会会員	2名
CFP	2名
AFP	4名
ファイナンシャルプランニング技能士1級	8名
ファイナンシャルプランニング技能士2級	48名
ファイナンシャルプランニング技能士3級	98名
宅地建物取引主任者	8名
社会保険労務士	1名



情報テクノロジー	
ITパスポート	29名
WEBデザイン技能検定	1名
システムアーキテクト	1名
データベーススペシャリスト	4名
ネットワークスペシャリスト	1名
プロジェクトマネージャー	1名
情報セキュリティスペシャリスト	2名
情報セキュリティマネジメント	3名
応用情報技術者	32名
Javaプログラミング能力認定	3名
AWS認定 Associate-Solutions Architect 他11種※	33名
AZURE 認定 Fundamentals-Azure Fundament 他3種	複数名

アセットマネジメントとタックスマネジメントを
統合したサービスで他社と差別化

IDC FinTech Rankings Top 100に選出

- IT・通信分野調査会社のIDCによる世界フィンテック企業ランキング「IDC Fintech Rankings」において、2024年のTOP100社に選出

IDC FinTech Rankings and Real Results 2024 Winners

IDC FinTech Rankings 2024 Top 100

Please note that these companies are listed alphabetically.

Alkami	Devexperts	SAP Pioneer
Amarsoft	Diasoft	Shenzhen Sunline Tech Co., Ltd.
Anhui Joyin Information Technology	Duck Creek Technologies	Silverlake Axis
ARGO Data Resource Corporation	ECI	Simplex
Blend Labs	Enfusion	Smart Communications
Bottomline Technologies, Inc.	ERI	SmartStream Technologies
Bounteous x Accolite	FNZ	Solifi
BPC Banking Technologies	Hyosung Innovue	TAS Group
Bravura Solutions	Intellect Design Arena Limited	Tavant
Capital Asset Planning	Hoperun (Jettech)	Thought Machine
Celero Solutions	Linedata Services	TruStage
Clear Streets	Maveric Systems Limited	VeriPark
Client Service International (CSSI)	MX Technologies	Viewpointe
Confluence Technology	Nucleus Software Exports	Volante Technologies
CREALOGIX	Objectway	VSoft Corporation
Curinos	Personetics	xQuant
Data Center Inc. (DCI)	Prometeia	



©IDC 2024. All rights reserved. No reproduction without permission.

4

* IDC社ウェブサイトより引用

資産運用立国実現プランに資する取り組み例

死亡保障、入院介護、老後資金準備の
確保度合をシミュレーションする
ライフプランニングシステム



相続・財産承継の課題を見える化
するプラットフォーム
「WMW」



直感的で分かりやすい
確定拠出年金アプリ

※アセットオーナーの機能強化に
は確定拠出年金の改革も盛り
込まれています



資産運用立国実現プラン(2023年12月23日)

資産運用業・
アセットオーナーシップ改革

顧客本位の業務運営

資産運用業の高度化
アセットオーナーの機能強化

資産所得倍増プラン
(2022年11月)

コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた
アクション・プログラム (2023年4月)

家計の安定的な
資産形成

企業成長
金融・資本市場の機能の向上

出典：2024年1月11日 政
策アクション会議「資産運用立
国の実現」資料より引用・修正

一人一人の複数の
ライフイベントの
達成可能性を
確率的に予想
「DYG」



国策である資産運用立国実現
に向けて当社システム・サービス
が貢献！

生成AIによる保険募集
文書等のチェックサービス
「LibelliS」



※保険の募集文書チェックには
多くの人員が割かれており、業務効
率化により企業成長に貢献します

生成AI活用の「LibelliS（リベリス）」を製品化

- 生成 AI を活用した文書チェック・評価サービス「LibelliS」の機能検証を終え、製品化を完了
- 最新生成 AI を活用し、先進的な機能を追加して強化。5月から本格的に営業展開

LibelliS概要

- 保険の募集文書は各種法令、各社規定に従う正確性が求められ、文言のチェックや審査にかかる労力は膨大なものとなります
- 生成AIにより文書をチェックし誤謬の可能性がある事項を洗い出し、担当者の負担を軽減するシステムが「LibelliS」です

大手保険会社では
保険文書チェックに
100人以上の職員を
動員

日本経済新聞、日刊
工業新聞といったメ
ディアにも取り上げら
れる



2025年9月期中間期業績と 今後の見通し

2025年9月期中間連結業績

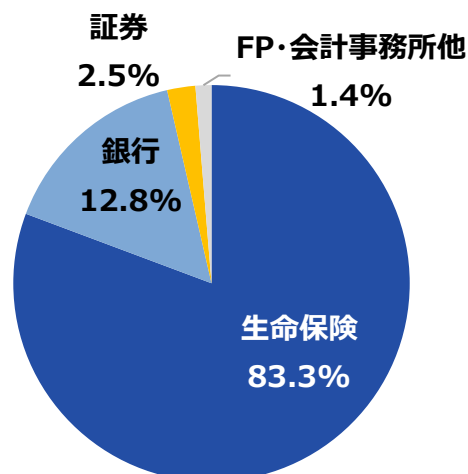
2025年9月期中間期の連結業績は、同期間として過去最大の売上高を計上
営業利益は、前年同期比11.5%増加

(単位：百万円)	24年9月期 中間期	25年9月期 中間期	前年同期比		25年9月期 中間期 業績予想 (※修正後)	25年9月期 通期業績 予想
			増減額	増減率 (%)		
売上高	4,274	4,722	447	10.5	4,720	8,780
売上総利益	1,048	1,156	107	10.3	—	2,080
売上総利益率	24.5%	24.5%	0p	—	—	23.7%
販管費	704	772	68	9.7	—	1,630
営業利益	344	383	39	11.5	375	450
経常利益	347	389	41	11.9	380	440
税引前利益	277	398	120	43.5	—	440
親会社に帰属する 四半期純利益	185	267	81	43.8	260	285

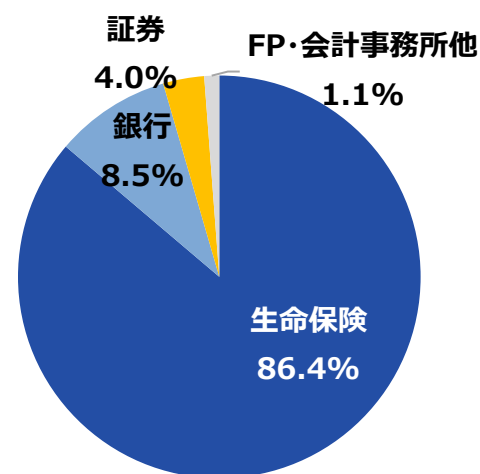
クライアント別売上

2025年9月期中間期は、大型の生保向け営業支援システム再構築案件が継続、生保向け売上が前年同期比14.5%増。メガバンク向けウェルスマネジメントシステムの更新案件が一服したことにより、銀行向け売上は同26.6%減。一方、証券会社向けにはIFA向けプラットフォーム開発が寄与し、同76.5%増となった。

2024年9月期中間期
構成比



2025年9月期中間期
構成比

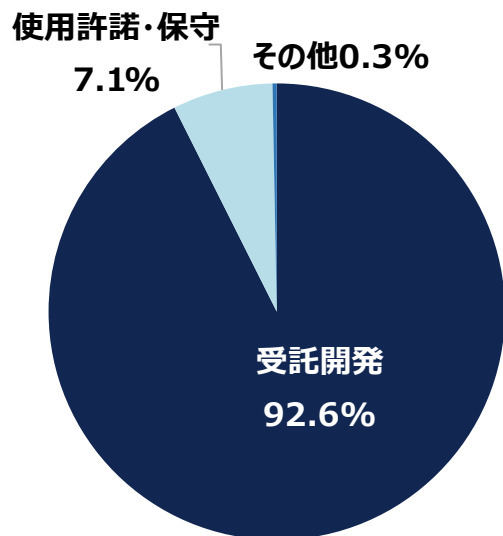


(単位 : 百万円)	2024年9月期 中間期	比率(%)		2025年9月期 中間期	比率(%)
生命保険	3,561	83.3	14.5%増	4,079	86.4
銀行	548	12.8	26.6%減	402	8.5
証券	107	2.5	76.5%増	189	4.0
FP・会計事務所他	58	1.4		51	1.1
合計	4,274	100.0		4,722	100.0

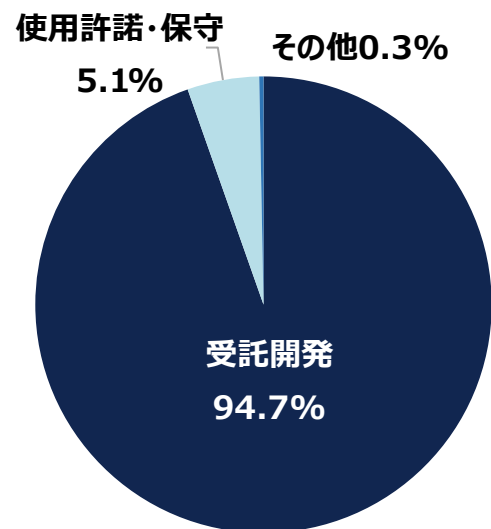
サービス別売上

2025年9月期中間期においては、生保向け受託開発案件が好調に加え、証券会社よりIFA向けプラットフォーム開発を受託するなど、受託開発売上が前年同期比12.9%増加

2024年9月期中間期
構成比



2025年9月期中間期
構成比



(単位：百万円)	2024年9月期 中間期	比率(%)	2025年9月期 中間期	比率(%)
受託開発	3,959	92.6	12.9%増 → 4,469	94.7
使用許諾・保守	304	7.1	238	5.1
その他	11	0.3	13	0.3
合計	4,274	100.0	4,722	100.0

2025年9月期 連結業績予想

(単位：百万円)	25年9月期中間期 (実績)		25年9月期通期 業績予想	
	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	4,722	100.0	8,780	100.0
売上原価	3,565	75.5	6,700	76.3
売上総利益	1,156	24.5	2,080	23.7
販売費及び 一般管理費	772	16.4	1,630	18.6
営業利益	383	8.1	450	5.1
営業外収益	16	0.3	18	0.2
営業外費用	11	0.2	28	0.3
経常利益	389	8.2	440	5.0
特別損益	8	0.2	0	-
法人税等	130	2.8	155	1.8
親会社株主に帰属す る当期純利益	267	5.7	285	3.2

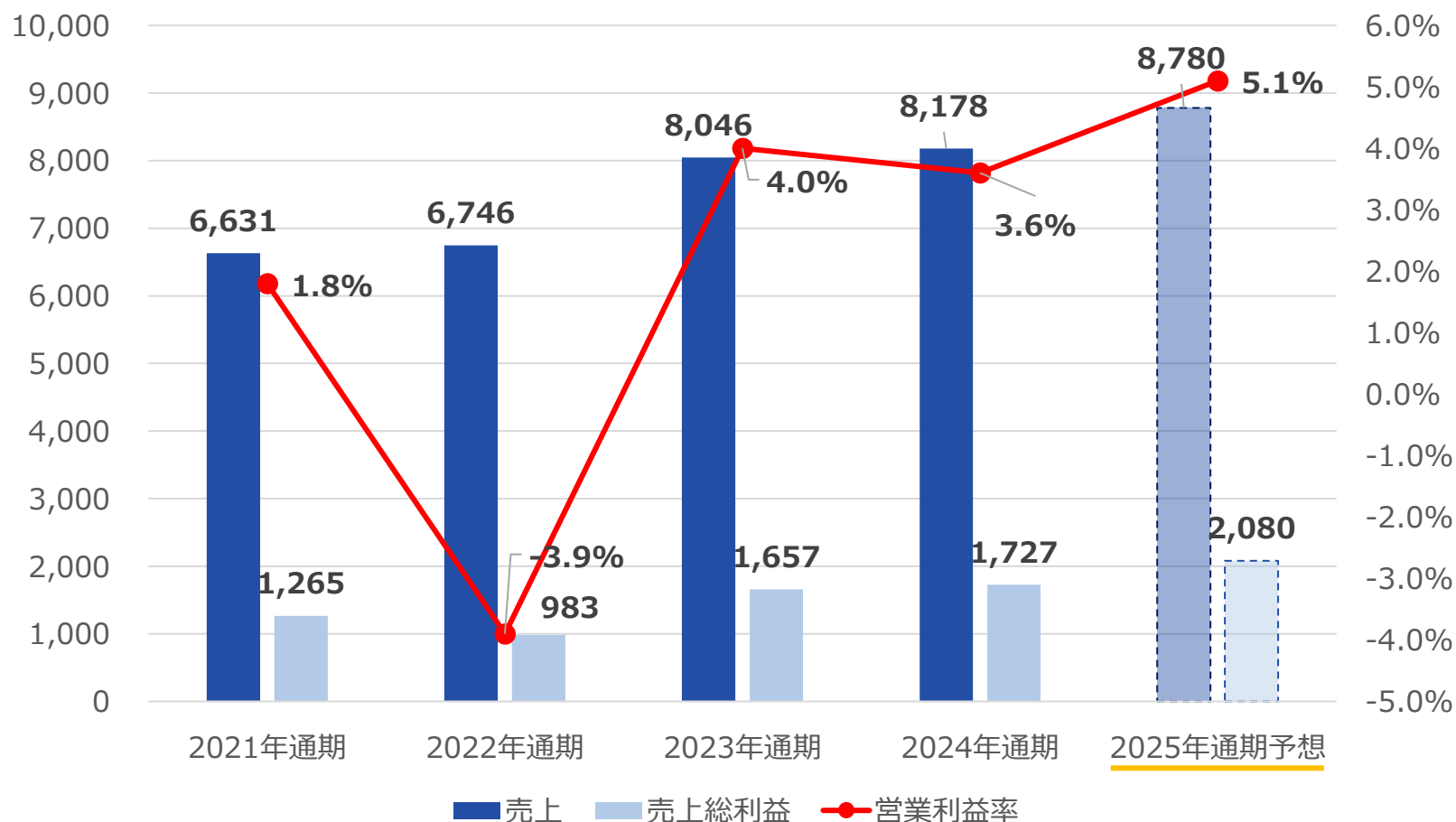
2025年9月期 通期業績予想について

- 2025年9月期第2四半期実績の通期業績予想に対する進捗率は、売上高は53.8%、営業利益は85.3%、経常利益は88.4%、親会社株主に帰属する当期純利益は93.7%となり、当初予算に対し売上および各段階利益の計上は順調に進捗しました
- 下期においても、生保向けの顧客管理システムの再構築、変額個人年金保険等資産形成商品リリースに関わる受託開発や、証券会社のIFA向けプラットフォーム開発等が継続する予定であります
- 一方、下期におけるシステムエンジニア採用の強化に係る人材コスト・外注費の増加、ならびに昨今の内外経済環境の不透明さに伴うリスクも想定されるため、通期の業績予想は前回発表予想（2024年11月12日公表）を現状据え置くことにしました

売上・営業利益率の推移（通期ベース）

コロナ期の落ち込みを経て売上、利益ともに再び上昇基調に回帰
2025年9月期は業績予想数値

（百万円）



中期経営計画

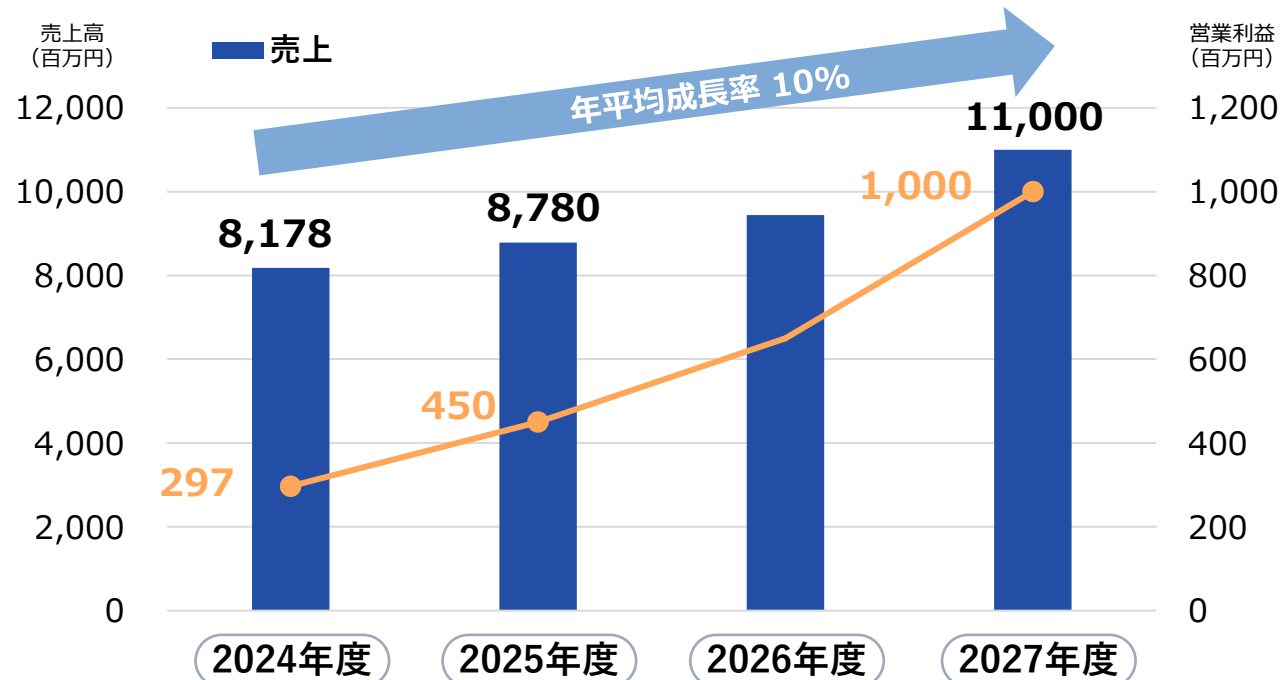
■ 資産運用立国実現を支援するソリューションを提供

- 政府は、個人金融資産の50%以上を占める現預金を投資に向かわせ、その恩恵が家計に還元され、さらなる投資や消費につながる「成長と分配の好循環」の実現を国家戦略と位置付けています
- 当社は一生涯にわたる円滑な資産形成から資産運用・財産承継の実現を支援しており、目指す方向性は資産運用立国の実現という国家戦略をデジタルの力により強力に支援するものです

■ 中期経営計画に基づき2027年にROE13%へ

- 2027年9月期にROE13%を達成する目標を掲げています
- これを実現するために、事業ポートフォリオ改革をはじめ、ストックビジネス向けプラットフォームの開発やファミリーオフィスビジネスの展開等、新規事業にも参入して成長を目指します
- さらに、AIやAPIをはじめとする先進テクノロジーを積極的に活用しながら、金融機関のDX・MXを支援してまいります

中期経営計画 – 年平均10%成長、2027年に売上110億円を達成



売上高	8,178	8,780	→	11,000
営業利益	297	450	→	1,000
営業利益率	3.6%	5.1%	→	9.0%
ROE	5.0%	8.0%	→	13%

2027年度の
目標値

年平均
成長率
10%

売上高
110億円

営業利益
10億円

ROE
13%

成長戦略 Organic & Inorganic Strategy

5つのオーガニック戦略とM&Aなどを視野に入れたインオーガニック戦略を効果的に取り入れ、持続的な成長を実現してまいります

成長戦略1

顧客基盤深耕・強化

CAPの主力ビジネスである生保・損保会社に対する売上を維持拡大するために既存顧客に新たなサービスを提供＋新規顧客開拓

成長戦略2

事業ポートフォリオ改革

銀行・証券分野の新規業務獲得と売上比率向上に注力し、事業ポートフォリオと利益率を改善＋海外市場の開拓

成長戦略3

ファミリーオフィスビジネスへの参入

大相続時代の到来に備え、企業経営者、資産家向けの資産組替の最適化及び運用を主軸にしたファミリーオフィスビジネスを新会社で展開

成長戦略4

ストックビジネス向け新プラットフォーム開発

会計事務所・IFAのための新資産管理プラットフォームを開発し、使用料課金による売上シェアを拡大し、利益率を改善

成長戦略5

海外市場開拓

経済成長が続くアジアでの保険ビジネス市場に焦点を当て、現地企業と提携して海外市場を開拓



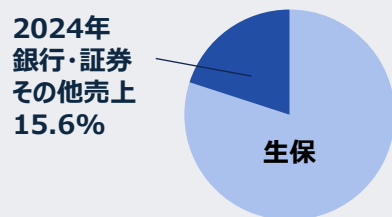
インオーガニック戦略

M & Aによりさらなるコンピタンスの増強を図る

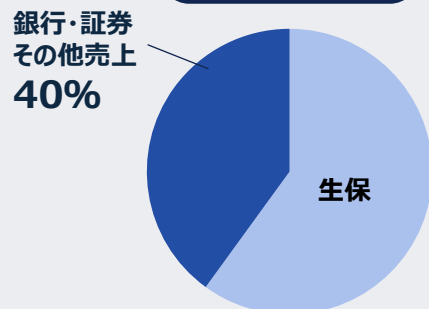
特定業種への依存を回避

クライアント別売上割合

- ・現状は生保向け売上が80%以上
- ・特定業種に依存するリスクからの回避



2027年度目標

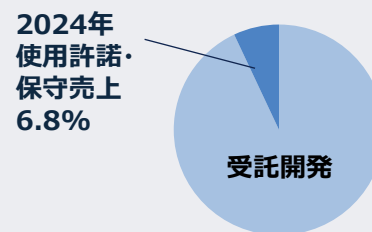


クライアントポートフォリオ
を分散化

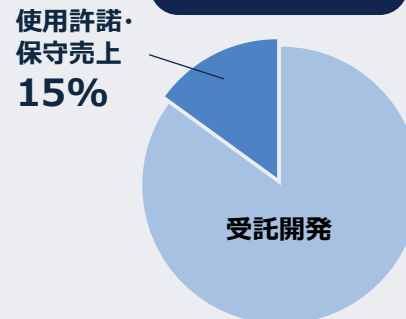
ストックビジネス売上を増加

サービス別売上割合

- ・現状は受託開発売上が90%以上
- ・使用許諾・保守売上比率を増やし、ストックビジネスによる売上増を目指す



2027年度目標



使用料課金により
利益率向上を図る

成長戦略 ～ファミリーオフィスビジネスへの参入～

ファミリーオフィスコンサルティングサービス会社「Wealth Engine」を設立



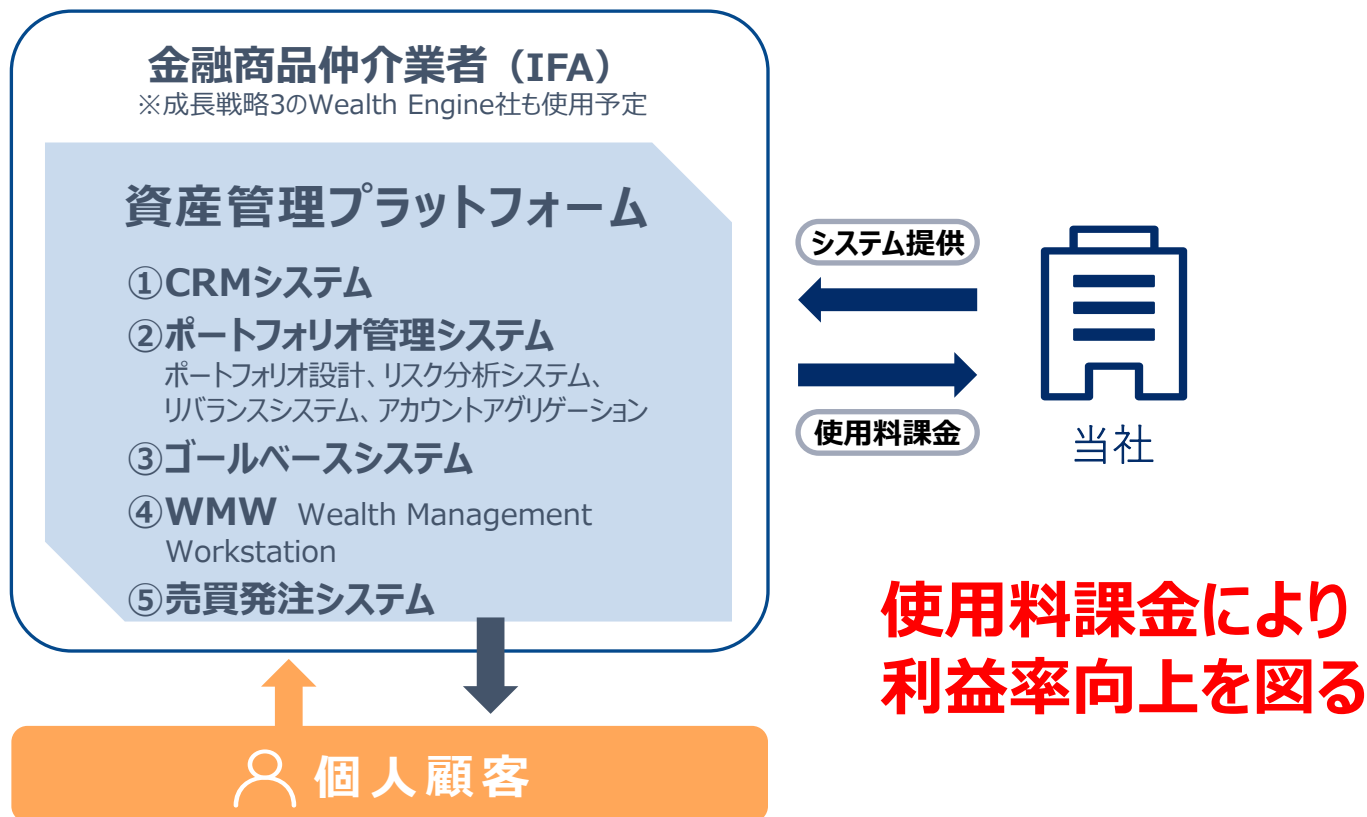
(※) ファミリーオフィス…
富裕層に対し、資産管理、相続・
事業承継対策等を提供し、ファミ
リーの長期的繁栄を支援するサー
ビス

**2023年、日本で純金融資産保
有額が1億円以上の世帯は
165.3万世帯で2005年以降
最多に**

(出所：野村総合研究所)

- 事業承継・財産承継・資産管理を支援、自らプレイヤーとなる
- 資産管理プラットフォームは当社が開発・提供し、相乗効果を図る

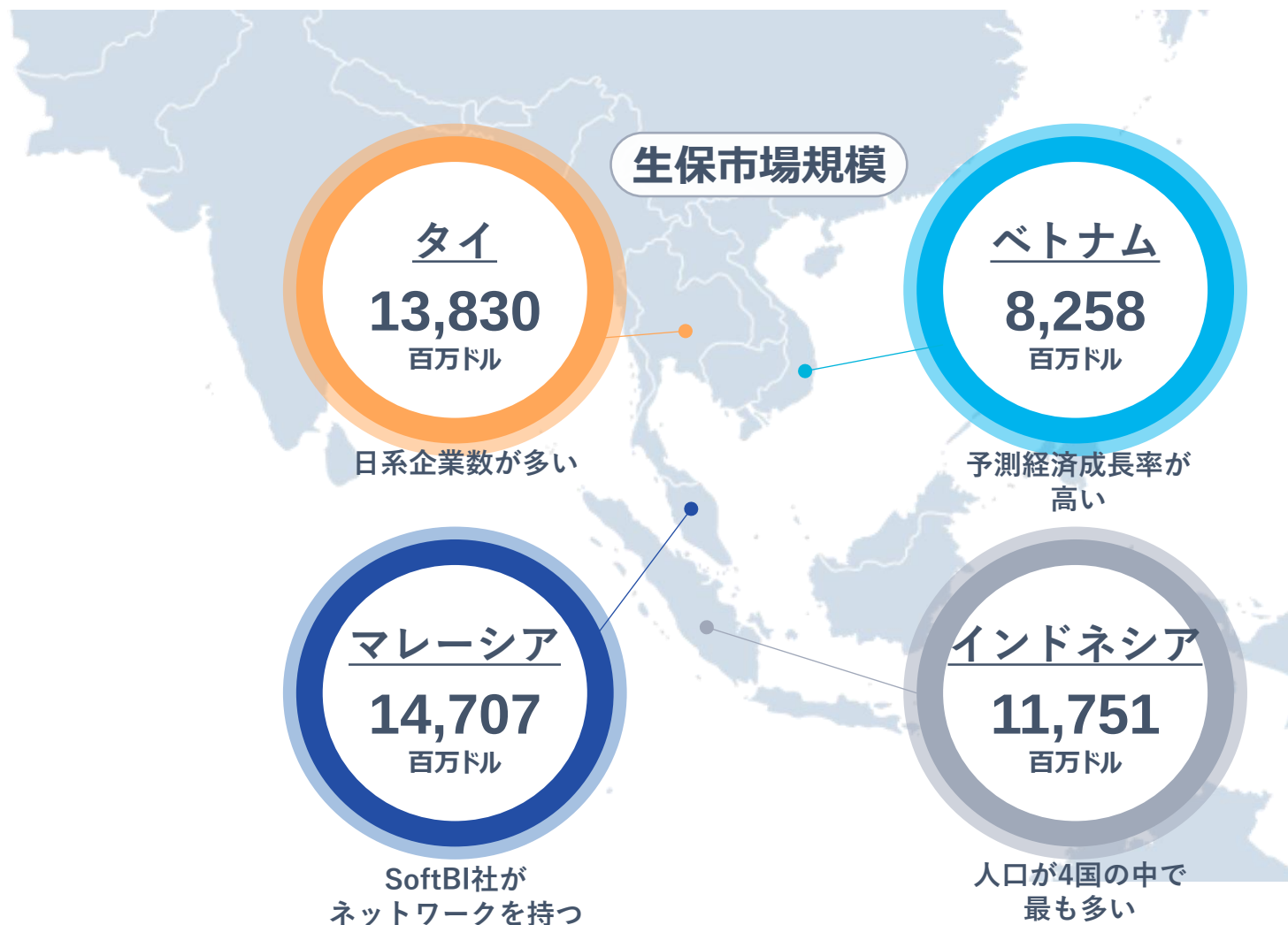
金融商品仲介業者（IFA）向けプラットフォームを開発



- 既に金融機関 1 社が導入決定
- 昨年 8 月に台湾のフィンテック企業「SoftBI」社と業務提携
新たな資産管理プラットフォームも共同開発予定

成長戦略 ～海外進出～

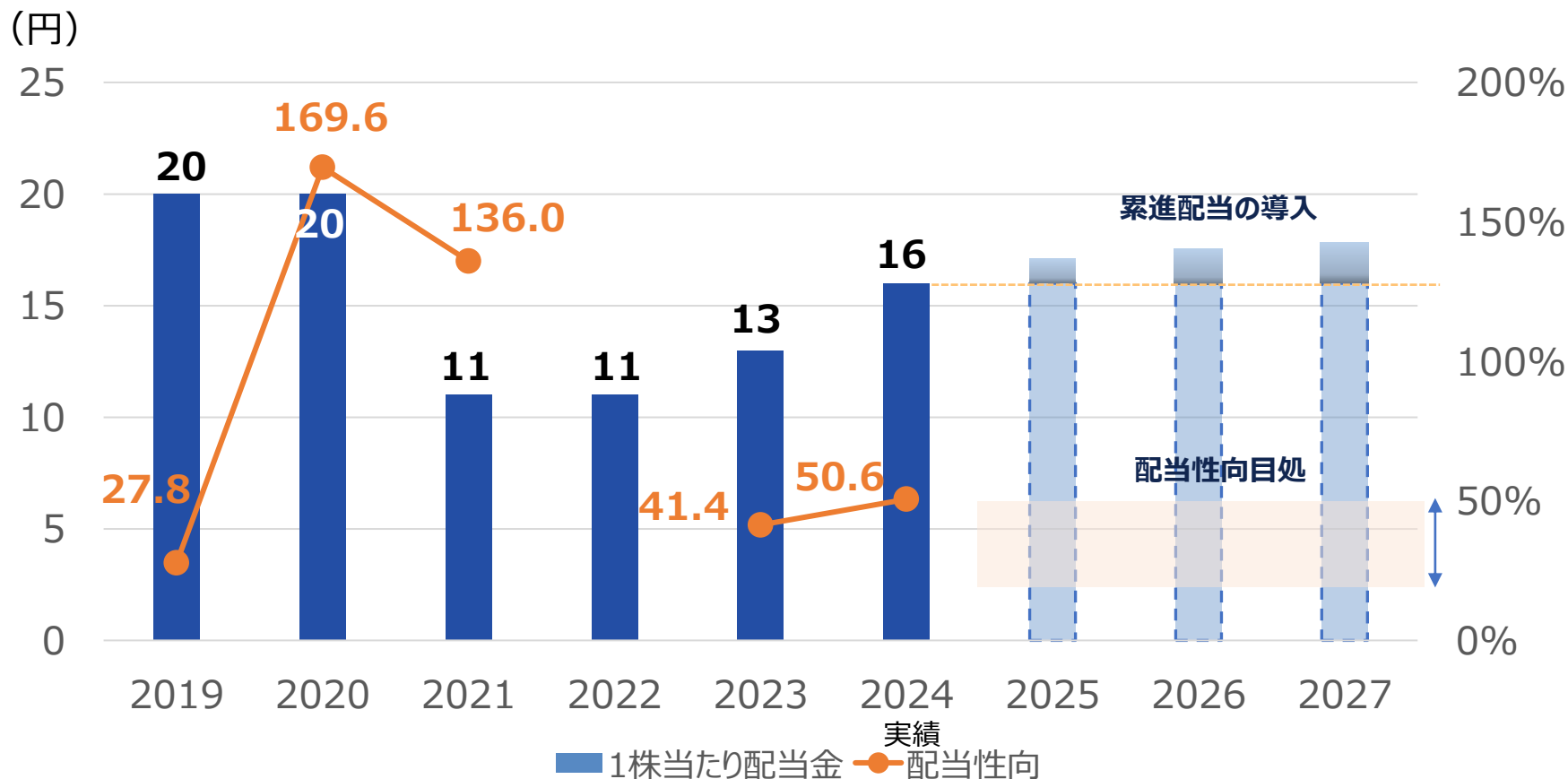
経済発展とともに生命保険に対するニーズの増加が期待される東南アジアの新市場開拓も計画中



株主還元

株主還元方針

- 配当方針：原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う「累進配当」を導入し、中期経営計画の期間（2024年10月1日～2027年9月30日）に適用
- 利益を向上させ、配当性向20～50%を目処に積極的に株主への還元を図ります



(※) 2022年度は当期純利益がマイナスのため、配当性向の記載なし

株主還元

配当

(単位：円)	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期(予想)
中間配当	5.50	5.50	8.50	8.50
期末配当	5.50	7.50	7.50	8.50
合計	11.00	13.00	16.00	17.00

※2024/10/1～2027/9/30の期間、累進配当を導入

株主優待

保有株式数	継続保有期間 3年未満	継続保有期間 3年以上
100株以上200株未満	クオカード 1,500円分	クオカード 2,500円分
200株以上	2,500円相当の オリジナルカタログギフト	・ 2,500円相当の オリジナルカタログギフト ・ クオカード1,000円分

※いずれも9月末を基準日の株主様対象

株主優待制度の変更について

- 2027年9月末を基準日とする株主優待より、下記のとおり株主優待制度を変更
長期保有の株主優遇策を採用
- 2026年9月末日を基準日とする株主優待は、現行の制度内容を基本とし継続保有期間が
1年未満の株主については、優待を廃止

株主優待

保有株式数	継続保有期間 1年未満	継続保有期間 1年以上3年未満	継続保有期間 3年以上
300株以上 1,000株未満	—	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
1,000株以上 3,000株未満	—	3,000円相当の オリジナルカタログギフト	① 3,000円相当の オリジナルカタログギフト ② クオカード1,000円分
3,000株以上	—	5,000円相当の オリジナルカタログギフト	① 5,000円相当の オリジナルカタログギフト ② クオカード1,000円分

※いずれも9月末を基準日の株主様対象

最後に

今、日本は既に大相続時代、人生100年時代が訪れています。
この時代は個人資産の組替と大運用時代が到来していることを
意味します。Fintechの力により、わが国の国家戦略である
資産運用立国実現のためこれからも成長してまいります。
投資家の皆様におかれましては、ぜひとも当社を御支援いただき
ますようお願い申し上げます。

ご清聴いただきありがとうございました。

- 本資料は当社をご理解いただくため作成しており、当社への投資勧誘を目的としておりません
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません
- 本資料に記載されている将来に関する予測等については、資料作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、不確実性を含んでおります



【東京事務所】〒108-0075

東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス27F

TEL:03-6433-9150 FAX : 03-6433-9151

【大阪本社】〒530-0003

大阪市北区堂島2丁目4番27号 JRWD堂島タワー6F

TEL : 06-4796-5666 FAX : 06-4796-5660